

## 中医協「第123回診療報酬基本問題小委員会」 導入から5年 第2ステージへ向けDPCの議論を開始

中医協は7月16日の診療報酬基本問題小委員会で、スタートから5年が経過し、準備病院を含めて1,428施設に拡大したDPCの今後の在り方について議論を開始した。



左奥から、中川委員、西澤委員、渡辺委員、山本委員



新体制となった事務局。左奥2人目が武田俊彦国民健康保険課長、3人目が佐藤敏信医療課長

この日は事務局が論点を提示したが、検討事項を絞らずフリートークを行った。診療側の中川俊男委員（日本医師会常任理事）は、DPC導入後に治癒による退院が減少する傾向があることを指摘したが、それについてDPC評価分科会の西岡清分科会長（横浜市立みなと赤十字病院院長）は「医療行為が行われていない

入院患者が減少し、本来の入院の在り方へ変わったため」と説明。DPC導入によって在院日数短縮のインセンティブが働くが「粗診粗療ではなく、医療の形態が変わったことによる効率化」と強調した。中川委員は、事務局に対して次回以降によりわかりやすい形で資料を提示するよう求めるとともに、自身もDPC病院の経営状況等を分析した資料を提出したいと要望。DPCが次のステージへ進むための議論に注目が集まる。

### 厚労省が提示した論点

- 【論点1】 これまでのDPC評価についてどのように考えるべきか
- 【論点2】 急性期を担うDPC対象病院の中でも、ケアミックス型病院を含めた様々な特徴のある病院が参加しており、今後も同様な傾向となると考えられる。DPCの適用がふさわしい病院についてどのように考えるべきか
- 【論点3-1】 新たな機能評価係数の設定について（どのような観点から評価するべきか 等）
- 【論点3-2】 調整係数の廃止について（廃止する時期、段階的に廃止する等の経過措置の必要性）